



京大広報

No. 633

2008.4



2008紅萌祭

目次

京都大学における就職支援 教育・学生担当 理事・副学長 東山紘久	2586
〈大学の動き〉	
副学長、機構長が発令される	2588
部局長の交替等	2588
オーストラリア国立大学、西安交通大学との 学術交流	2592
平成19年度「京都大学総長賞」表彰式を挙 行	2592
第1回大阪大学・京都大学・神戸大学連 携シンポジウムを開催	2593
〈部局の動き〉	
農学研究科が京都発・食の日本創生に 関する協定を締結	2594
横浜において「京都からの提言：21世紀 の日本を考える（第3回）」を開催	2594
寄附講座・研究部門の設置、更新、移 行	2595
〈寸言〉	
自らの進路	梅田貞夫 2600

〈随想〉

医療崩壊から脱するために—医療公営化の必要性—
名誉教授 泉 孝英 2601

〈洛書〉

サイバー空間の最前線から 高倉弘喜 2602

〈話題〉

VBL第2回京都電気自動車フォーラムを開催
2603

第4回「TOKYO 漢籍SEMINAR」を開催 2603

キャリアサポートセンター宇治サテライト、
桂サテライトがオープン 2604

4月1日より吉田及び桂キャンパスが
屋外禁煙に 2605

〈訃報〉

2606

〈日誌〉

2607

〈公開講座〉

総合博物館 第23回公開講座 2607

〈お知らせ〉

無料法律相談のお知らせ 2608

農学部総合館中庭デザインコンペ 2608

〈遠隔地施設の紹介〉

フィールド科学教育研究センター
紀伊大島実験所 2609

京都大学広報センター

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学における就職支援

教育・学生担当 理事・副学長 東山 紘久

文部科学省の競争的資金の一つである「就職支援プログラム」のヒアリングの時に、審査委員から「京都大学でも就職支援の援助が必要ですか。」との質問を受けました。確かに、20年以前なら京都大学の卒業生・修了者は、ほぼ100%就職できました。現在でも、学部と修士課程の卒業・修了者の大部分は就職できています。しかしながら、1989年のバブルの崩壊と企業の世界戦略、終身雇用の見直しとコスト削減のために常勤社員の大幅削減と非常勤社員の採用・外注等により雇用情勢は大きく変化を遂げています。特に数年前には、大学生の就職率の悪化、女子学生の雇用不安が社会問題にまでなりました。京都大学の就職状況は、先にも触れましたように極度には悪化することはありませんでした。そのためもあって就職支援活動と体制は、近隣の私立大学に比べるとお粗末でした。学部・研究科の窓口企業から送られてきた就職案内・会社案内が置かれているのと、大企業に就職しているOB・OGが後輩と接触する一本釣り、教員による就職先紹介以外は、学生が自発的に採用面接や採用試験を受けに行っていました。

ところがここ数年前から就職に不安を抱く学生や就職後短期間で離職する学生が増加してきたことから、企業と学生のマッチングの大切さが実感されてきました。また、本学の学生が就職情報を求めて近隣の大学の就職課を訪問し、資料をもらってくることも、しばしば行なわれるようになりました。このような就職状況や社会環境の変化と学生のニーズに応じるため全学的な就職支援態勢が必要となり、平成13年11月学生部厚生課にキャリアサポートセンターが設けられました。わずか18㎡の小さい部屋でしたが、相談に訪れる学生が絶えませんでした。その後、学生のニーズの増大と質の向上のため、平成



16年4月の全学的な事務組織改革にあわせて、工学部8号館に新たにキャリアサポートセンターを開設致しました。同時に、キャリアサポートの経験に秀でた人材を学外からセンタ

一長に迎え、職員2名と非常勤職員2名の5名体制としました。現在ではセンターがしばしば満員になる盛況を呈しています。

最近の就職状況を見てみますと、企業の世界戦略が功を奏して、景気が良くなってきています。それを反映して企業の新卒求人意欲が高くなり、バブル期以来の求人倍率となっています。学生の意識も就職に対しての関心が高まり、ガイダンスの参加者、センター利用者ともに増加しています(表1,表2)。

それに伴って企業の採用活動が早期化しており、学生が学業に集中できない環境も生れてきています。また、順調に内定を獲得できる学生と苦戦する学生の格差も大きくなっています。その上、順調に内定を獲得する学生の中には、企業や仕事に対し安易な考えを持ってしまい、自らのキャリア設計を軽んじる傾向があることも気がかりになっています。人材育成、人間形成という観点から、センターのみならず全学的な取り組みが望まれるところです。センターでは、よりきめ細かいサポートが必要になっており、企業への就職活動のサポートのみならず、公務員をはじめ、資格を持って自立する者、起業する者、海外に雄飛する者、そして研究者を目指す者と多様な進路設計の支援を行っています。激動の時代に、社会の各界で活躍する人材を輩出するため、今後もより充実した取り組みを続けることとしています。

平成19年度のセンターの活動として、1)低学年向けキャリアデザイン講座を含むガイダンス 2)大学内での説明会開催を希望する企業の増加によるキャリアフォーラム(合同説明会)の追加開催 3)業界や仕事を深く理解してもらうために演習形式の講座・セミナーの増加 4)個別相談の強化 5)求人情報をWeb化し、各キャンパス、自宅から閲覧できる仕組みの構築などがあげられます。

センターの今後の課題は、博士課程修了者の就職支援です。50年前には、「末は博士か大臣か」というような言葉が残っていましたが、大学院重点化で大学院の学生定員が大幅に増加し、また、欧米のように課程博士をできるだけ多く出すようにとの国の方針から、博士学位の修得者が飛躍的に増大しました。京都大学では毎年1,000名近い博士が誕生しています。

博士課程修了者の大部分は、研究職それも大学の教授職につくことを希望しています。講座数や新しい専攻・研究科が以前よりは増大していますが、それでも博士課程修了者の希望を満たすには、ポストの数が少なすぎます。また、講座の新設・増設のときに、若手研究者のポストである助教のポストを准教授や教授ポストに振り替えたため若手研究者のポストが激減しました。博士課程修了者のためのポストの増設は急務ですが、それとともに企業や官公庁に博士課程修了者を採用してもらうための道筋やイメージを開拓する必要があります。同時に企業や官公庁の研究職や実務職と大学の研究職との交流が必要です。アメリカは、雇用や職場の流動性が高い国ですが、日本はつい最近まで終身雇用が主流でした。今でもこの傾向は官公庁を中心にして根強く残っています。また、博士課程修了者も大学の研究職一辺倒ではない柔軟な就職イメージを持つ必要があると思います。このために博士課程修了者やポストのキャリア支援として「京都大学若手研究者キャリアパス多様化促進計画」([http://kucp.gakusei.kyoto-u.](http://kucp.gakusei.kyoto-u.ac.jp/)

[ac.jp/](http://kucp.gakusei.kyoto-u.ac.jp/))を平成19年10月から実施しています。19年度の実績は、シンポジウム参加者94名、講習会(計8回)参加者約140名、カウンセリングの参加者約60名でした。若手研究者ポストの増設は全学的な問題として、総長、理事、研究科長レベルで模索しているところですが、平成20年4月には大学院生が集中している宇治キャンパスと桂キャンパスにセンターのサテライトを設け、積極的なキャリアサポートを展開することとしています。また、企業の就職状況に精通している人材を活用し、新たな就職分野の拡大に向けて活動を開始しました。

センターの今後の課題は、大学院生向けのセミナー、ガイダンスの充実、女子学生への支援(女子学生向け支援パンフレットが完成・配布されました。)、低学年から博士課程までの各階層に応じたキャリアガイダンスの実施、海外、国際機関へのキャリアパスの情報提供などではないかと考えています。

今後ともキャリアサポートを積極的に展開したいと思いますので、学生諸君は積極的にセンターを活用いただき、また意見や要望をお寄せください。

表1 平成18年度進路状況

	卒業生数	就職者数	進学者数	その他
学 部	2,797	730	1,726	341
修 士	2,145	1,470	552	123
専 門 職	210	18	5	187
博士後期	815	449	17	349

表2 キャリアサポートセンターの活動状況

	平成19年度	平成18年度	増減
入室数	5,952人	5,138人	814人増
相談室利用者数 (個別相談に対応した人数)	909人	672人	237人増
セミナー・ガイダンス参加者数	14,203人	12,793人	1,410人増

大学の動き

副学長，機構長が発令される

西本清一副学長の任期満了に伴い，大寫幸一郎工学研究科長が4月1日付けで副学長に指名された。また，4月1日付けで佐治英郎薬学研究科教授が環境安全保健機構長に指名され，松山隆司情報環境機構長，大西有三図書館機構長が再指名された。

◆副学長(新任)

任期：4月1日～平成20年9月30日



大寫 幸一郎

◆環境安全保健機構長(新任)

任期：4月1日～平成22年3月31日



佐治 英郎

◆情報環境機構長(再任)

任期：4月1日～平成22年3月31日



松山 隆司

◆図書館機構長(再任)

任期：4月1日～平成21年3月31日



大西 有三

部局長の交替等 (新任)

文学研究科長・文学部長

亭阪直文学研究科教授(行動文化学専攻心理学講座担当(心理学))が，伊藤邦武文学研究科長の後任として，4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



教育学研究科長・教育学部長

矢野智司教育学研究科教授(臨床教育学専攻臨床教育学講座担当(教育人間学))が，川崎良孝教育学研究科長の後任として，4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



医学部附属病院長

中村孝志医学研究科教授(医学専攻感覚運動系外科学講座整形外科学担当(整形外科学))が、内山 卓医学部附属病院長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成23年3月31日まで。



工学研究科長・工学部長

大寫幸一郎工学研究科教授(材料化学専攻有機材料化学講座担当(有機合成化学))が、西本清一工学研究科長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



公共政策連携研究部長・公共政策教育部長

大石 眞公共政策連携研究部教授(公共政策専攻公共政策第一講座担当(憲法))が、小野紀明公共政策連携研究部長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



経営管理研究部長・経営管理教育部長

成生達彦経営管理研究部教授(ミクロ経済学, 企業経済学担当(産業組織論, 企業経済学, 流通経済論))が、吉田和男経営管理研究部長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



化学研究所長

時任宣博化学研究所教授(物質創製化学研究系担当(有機元素化学))が、江崎信芳化学研究所長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



環境保全センター長

川崎昌博工学研究科教授(分子工学専攻応用反応化学講座担当(応用反応化学))が、大寫幸一郎環境保全センター長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



低温物質科学研究センター長

前川 覚人間・環境学研究科教授(物質相関論講座担当(低温磁性物理学))が、齋藤軍治低温物質科学研究センター長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。



野生動物研究センター長

伊谷原一野生動物研究センター教授(動物園科学研究部門担当(動物園科学))が、4月1日付けで初代野生動物研究センター長に選出された。任期は平成22年3月31日まで。



文化財総合研究センター長

上原真人文学研究科教授(歴史文化学専攻考古学講座担当(考古学))が、4月1日付けで初代文化財総合研究センター長に選出された。任期は平成22年3月31日まで。

**生存基盤科学研究ユニット長**

小西哲之エネルギー理工学研究科教授(エネルギー生成研究部門担当(核融合工学))が、併合 進生存基盤科学研究ユニット長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。

**次世代開拓研究ユニット長**

森山裕丈工学研究科教授(原子核工学専攻核エネルギー工学講座担当(核材料工学))が、時任宣博次世代開拓研究ユニット長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成20年7月30日まで。

**宇宙総合学研究ユニット長**

小山勝二理学研究科教授(物理学・宇宙物理学専攻宇宙放射学講座担当(高エネルギー天文学))が、4月1日付けで初代宇宙総合学研究ユニット長に選出された。任期は平成21年3月31日まで。

**アフリカ地域研究資料センター長**

太田 至アジア・アフリカ地域研究研究科教授(アフリカ地域研究専攻地域動態論講座担当(アフリカ地域研究))が、荒木茂アフリカ地域研究資料センター長の後任として、4月1日付けで選出された。任期は平成22年3月31日まで。

**アジア・アフリカ地域研究研究科長**

島田周平アジア・アフリカ地域研究研究科教授(アフリカ地域研究専攻民族共生論講座担当(アフリカ地域研究))が、平松幸三アジア・アフリカ地域研究研究科長の後任として、4月9日付けで選出された。任期は平成22年4月8日まで。



(再任)

経済学研究科長・経済学部長

森棟公夫経済学研究科教授(経済システム分析専攻統計・情報分析講座担当(計量経済学))が、4月1日付けで経済学研究科長に再任された。任期は平成21年3月31日まで。

エネルギー科学研究科長

八尾 健エネルギー科学研究科教授(エネルギー基礎科学専攻エネルギー反応学講座担当(機能固体化学))が、4月1日付けでエネルギー科学研究科長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

薬学研究科長・薬学部長

藤井信孝薬学研究科教授(医薬創成情報科学専攻医薬創成情報科学講座担当(医薬化学))が、4月1日付けで薬学研究科長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

生存圏研究所長

川井秀一生存圏研究所教授(生存圏開発創成研究系循環材料創成分野担当(森林科学・木材工学))が、4月1日付けで生存圏研究所長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

ウイルス研究所長

影山龍一郎ウイルス研究所教授(細胞生物学研究部門担当(分子生物学))が、4月1日付けでウイルス研究所長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

霊長類研究所長

松沢哲郎霊長類研究所教授(行動神経研究部門思考言語分野担当(比較認知科学研究))が、4月1日付けで霊長類研究所長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

附属図書館長

大西有三工学研究科教授(都市環境工学専攻ジオフロント環境工学講座担当(岩盤工学))が、4月1日付けで附属図書館長に再任された。任期は平成21年3月31日まで。

地域研究統合情報センター長

田中耕司地域研究統合情報センター教授(地域相關研究部門担当(東南アジア地域研究))が、4月1日付けで地域研究統合情報センター長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

高等教育研究開発推進センター長

田中毎実高等教育研究開発推進センター教授(高等教育教授システム開発研究部門担当(教育哲学・大学教育学))が、4月1日付けで高等教育研究開発推進センター長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

ナノメディシン融合教育ユニット長

平岡眞寛医学研究科教授(放射線医学講座担当(放射線腫瘍学, 画像応用治療学))が、4月1日付けでナノメディシン融合教育ユニット長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

経済研究所長

西村和雄経済研究所附属複雑系経済研究センター教授(複雑系経済研究センター担当(数理経済学))が、4月1日付けで経済研究所長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

東南アジア研究所長

水野広祐東南アジア研究所教授(政治経済相關研究部門担当(東南アジア地域研究および経済発展論))が、4月1日付けで東南アジア研究所長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

学術情報メディアセンター長

美濃導彦学術情報メディアセンター教授(デジタルコンテンツ研究部門担当(メディア情報学))が、4月1日付けで学術情報メディアセンター長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

放射性同位元素総合センター長

佐治英郎薬学研究科教授(医療薬科学専攻病態機能解析学講座担当(病態機能分析学))が、4月1日付けで放射性同位元素総合センター長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

福井謙一記念研究センター長

榎 茂好工学研究科教授(分子工学専攻分子理論化学講座担当(理論化学))が、4月1日付けで福井謙一記念研究センター長に再任された。任期は平成22年3月31日まで。

オーストラリア国立大学、西安交通大学との学術交流

本学とオーストラリア国立大学および中国の西安交通大学は、大学間学術交流協定の締結について協議を重ねてきたが、このたび教育・研究の交流と協力を推進するための「学術交流に関する一般的覚書」をそれぞれ交換した。

オーストラリア国立大学との「覚書」は、尾池和夫総長とオーストラリア国立大学 Ian Chubb 学長の署名により、2月15日(金)に締結された。

同大学は1946年に創設された総合大学で、人文科学、アジア・太平洋学、商・経済学、工・情報科学、法学、医学、理学の7学部・大学院に20以上のリサーチスクール、センターを有し、教職員数は約3,600

人、学部学生は約8,700人、大学院生は約4,800人を数える。ホームページは <http://www.anu.edu.au/>

また、西安交通大学との「覚書」は、尾池総長と西安交通大学 鄭 南宁(Zheng Nanning)学長の署名により、2月21日(木)に締結された。

同大学は1896年に創設された総合大学で、理学、工学、医学、経済学、文学、法学等の9学科を有し、教職員数は約5,800人、学部学生は約18,300人、大学院生は約12,700人を数える。ホームページは <http://www.xjtu.edu.cn/>

(国際部)

平成19年度「京都大学総長賞」表彰式を挙

学業・課外活動・各種社会活動において本学の名誉を高めた学生および学生団体を表彰する「京都大学総長賞」の平成19年度表彰式が3月10日(月)に本部棟特別会議室で開催された。

今回は全19件の推薦の中から選考の結果、学業4件、社会活動3件、課外活動3件、合計10件の9個人・1団体の受賞者が決定し、表彰されることとなった。

表彰状・記念品の授与後、「今後は京都大学の自由の学風と創造の精神を後輩に伝える役割も担ってほしい」と尾池和夫総長が激励の挨拶をし、引き続いて行われた受賞者のプレゼンテーションでは各自の

研究・活動分野の発表で会場を沸かせた。



(学生部)

分野	受賞者・団体名	概要
学業	医学部医学科 6 回生 清水 覚司	Biochem Biophys Res Commun に論文掲載(筆頭著者)
	医学部医学科 6 回生 村川 泰裕	Cancer Reserch に論文掲載(筆頭著者)
	理学研究科生物科学専攻 DC2 張 鵬	American Journal of Primatology に論文掲載(筆頭著者)
	理学研究科化学専攻 DC2 辻本 吉廣	Nature(電子版)に論文掲載(筆頭著者)

分野	受賞者・団体名	概要
社会活動	法学部 3 回生 久保 洋介	京都文化博覧会の発起人、初代実行委員長として同企画を実現し京都からの文化発信を行った。京都青年会議所から「京都学生人間力大賞」で理事長賞を受賞
	工学部工業化学科 3 回生 藤田 卓也	第 5 回京都学生祭典の京大で初めての実行委員長として大会を成功させた。(過去最高の来場者数及び協賛金・「京炎そでふれ」踊り普及に年間250回以上の披露を行った・リユース食器の使用でエコに取り組み、ゴミの減量を行った。)
	週末子ども博物館 代表 理学研究科地球惑星科学専攻 DC2 沼波 信 他26名	2004年 9 月から京都大学総合博物館で毎週土曜日に標本や資料を持ち寄り、来館する子ども達と対話しながら研究の面白さ楽しさを伝える「週末子ども博物館」活動を行っている。
課 外	農学部資源生物学科 4 回生 川崎 倫久	平成19年度 第32回西日本学生相撲個人体重別選手権大会65kg未満級優勝 第32回全国学生相撲個人体重別選手権大会65kg未満級準優勝
	経済学部 4 回生 前野 裕香	フジサンケイグループ行革キャンペーン実行委員会主催・日本航空後援第24回土光杯全日本学生弁論大会で最優秀賞の土光杯受賞
	経済学部 4 回生 茅賀谷 朋子	読売新聞の読売歌壇で年間賞受賞

第 1 回大阪大学・京都大学・神戸大学連携シンポジウムを開催

2月27日(水)、大阪国際会議場において第1回大阪大学・京都大学・神戸大学連携シンポジウムを開催した。このシンポジウムでは、3大学が相互に連携して科学技術、文化・芸術等の振興に関する教育・研究事業として実施することにより、高度な研究者および技術者の人材育成に貢献し、もって関西地域の活性化に資することを目的として、本年度から平成23年度までの5年間実施することとしている。第1回目のシンポジウムは、大阪大学が幹事となり「3大学連携による知の創出と発信」をメインテーマに、「ソフトウェア技術者教育：期待と国際的な潮流」と題して、ソフトウェア技術者教育を取り巻く世界の現状を、ヨーロッパ、米国、韓国、インドを例に、それぞれの地域、国を代表する教育者および実務者から紹介された。

講演後、引き続き開催されたパネル討論では、参加された研究者、技術者、企業関係者等(約350人)

により、活発な討論が行われ、盛会の内に終了した。

今後、本シンポジウムでは、防災や環境問題、文化財保護といった未来生活の課題ともいべき様々な分野において、3大学連携により世界の「知」を集積し、社会への発信に取り組んでいく。



活発な討論が行われたパネル討論

(総務部)

部局の動き

農学研究科が京都発・食の日本創生に関する協定を締結

農学研究科は京都市産業観光局と、旬の野菜を主役にした「京の食」を全国に向けて発信する協定を締結する運びとなり、2月27日(水)農学研究科において奥村正悟農学研究科長と森井保光京都市産業観光局長が「京都発・食の日本創生に関する協定書」に署名した。

我が国は日本型食生活のもと、世界に誇れる長寿大国を築いてきた。その礎は京料理や「おぼんざい」に代表される「旬」を大切にされた野菜が主役の食文化にある。締結された協定では、農学研究科の培ってきた高度な野菜育種技術による新しい京野菜の創生と普及、ならびに伝統的なダシのおいしさの科学的な解析や健康的な食生活への活用を京都市の協力の下に推進する。京都市はこれまでの農学研究科の研究成果をもとに、京料理店などの協力を得て3年間の計画で旬の野菜を使った食の情報発信を行う。両者の協力によって、食の安全性への不信感や自給率の低下、次代を担う子供たちの食の頼りなさなどの諸問題の解決を目指すものである。

締結に引き続いて、京都市、京野菜を栽培する農業者、京料理の料理人、京の伝統料理研究家、産学連携寄附講座(味の素食の未来戦略講座)を含めた「京の食創生プロジェクト会議」が開催され、健康でおいしい「京の食」を、京都から全国に向けて発信していくための今後の取り組みについて意見交換が行われた。



協定書に署名後、握手を交わす奥村研究科長(左)と森井局長(右)

(大学院農学研究科)

横浜において「京都からの提言：21世紀の日本を考える(第3回)」を開催

本学の20の附置研究所・センターが主催するシンポジウム「京都からの提言－21世紀の日本を考える(第3回)」(財団法人京都大学教育研究振興財団・読売新聞社後援)を3月8日(土)横浜・新都市ホールにおいて開催した。

東京・品川(第1回)、大阪(第2回)に続く第3回目今回は、「自然と人間：新たな脅威と命を守るしくみ」をサブテーマに、尾池和夫総長、松本 紘理事・副学長の挨拶の後、「ES細胞の驚異的能力と可能性－なぜ万能細胞と呼ばれるのか」(中辻憲夫・物質－細胞統合システム拠点長・再生医科学研究所教授)、「人工多能性幹(iPS)細胞がつくる新しい医学」(山中

伸弥・物質－細胞統合システム拠点 iPS 細胞研究センター長・再生医科学研究所教授)、「ウイルスと生命と病気」(松岡雅雄・ウイルス研究所副所長)、「放射線や紫外線にみる DNA の傷と生物の危機管理」(小松賢志・放射線生物研究センター長)、「生態学が浮き彫りにする“いまそこにある危機”」(高林純示・生態学研究センター長)の5つの講演の後、吉川左紀子こころの未来研究センター長をコーディネーターに、パネリストとして、中辻、松岡、小松、高林の各講演者に、加藤和人人文学研究所准教授と、ゲストとして、松田裕之横浜国立大学環境情報研究院教授、行成靖司読売新聞大阪本社編集局科学部次

長が加わり、パネルディスカッションが行われた。

各講演では、ES細胞、iPS細胞、ウイルス、DNA、生態の危機についての最新の研究成果などがわかりやすく紹介され、パネルディスカッションでは、各講演者から、事前に寄せられていた質問への説明を行った後、パネリストからサブテーマに沿った意見が述べられた。その後、社会が抱える課題を中心に、一般市民から先端研究者までの様々なレベルでの情報の発信と共有、視野の広い専門家や異分野をつなぐ専門家など新しいタイプの人材育成などについて活発な討議が行われ、最後に、コーディネーターの吉川センター長から、「日本にカウンセリングを定着させた臨床心理学者、故河合隼雄先生は、『最初の見立ての大切さ』について常々話されていた。研究者はもちろん、研究を支える行政なども含め責任のある人々が、それぞれの研究のもつ可能性や問題点について最初にその本質を『見立てる』目をもち、社会に向け正確に発信すること、そしてそれ



満員の会場で講演する山中 iPS 細胞研究センター長(読売新聞社提供)

に対する多様な反応を研究者や行政の側が柔軟に受け取れる仕組みをつくるのが大切ではないか」とのまとめを行った。会場を満員に埋め尽くした900人を超える参加者は、メモをとりながら熱心に聞き入っていた。

このシンポジウムは、今後も全国主要都市で年1回開催する予定。

(ウイルス研究所)

寄附講座・研究部門の設置、更新、移行

4月1日に大学院医学研究科、大学院工学研究科、原子炉実験所、産官学連携センターに寄附講座、寄附研究部門が新設され、大学院薬学研究科、大学院経営管理研究部の寄附講座が更新された。また、昨年8月に霊長類研究所に設置された「福祉長寿研究部門」が野生動物研究センターに移行された。

概要は以下のとおりである。

●呼吸管理睡眠制御学講座(新設)

- | | | | |
|--------|---|---------|---|
| 1. 部局名 | 大学院医学研究科 | 4. 寄附金額 | 総額2億7千5百万円 |
| 2. 名称 | 呼吸管理睡眠制御学講座
(Department of Respiratory Care and Sleep Control) | 5. 設置期間 | 平成20年4月1日～平成25年3月31日 |
| 3. 寄附者 | フクダ電子株式会社、帝人ファーマ株式会社、フジ・レスピロニクス株式会社 | 6. 担当教員 | 寄附講座教授 陳 和夫
寄附講座准教授 坪井 知正
寄附講座講師 小賀 徹
寄附講座助教 杉山 華子 |
| | | 7. 研究目的 | 1) 覚醒・睡眠中を含めた24時間の |

呼吸管理を行い，多臓器疾患領域における重篤患者の治療成績の向上をめざす。

2) 上記をめざすための新機器，薬剤の開発をめざす。

3) 睡眠障害が各種病態に与える影響を学際的に検討する。

4) 呼吸管理・睡眠医学を適切に行える医師および指導者の育成を行う。

8. 研究内容
- 1) 間歇的低酸素，持続的低酸素，高次酸化炭素血症が生体に与える影響を，人，動物，細胞・分子生物学的に検討する。
 - 2) 上記血液ガス異常による循環障害，代謝障害の影響を解明し，同障害を起こしやすい人の遺伝子学的検索
 - 3) 侵襲的・非侵襲的呼吸管理法の有効利用法の検討
 - 4) 24時間の呼吸管理による，術後

合併症の予防と，難治病態の治療成績の向上をめざす呼吸の分子生物，生理，調節の研究

5) 睡眠呼吸障害領域におけるCPAPなどにかわる新しい治療法の確立，創薬の展開

9. 研究課題
- 1) 現状では治療困難な急性肺障害 (ARDS, 間質性肺炎の増悪など) の治療成績の向上と急性肺障害の進展を予防する治療法の確立および新治療法の開発
 - 2) 糖尿病，肥満，メタボリックシンドローム，心不全をはじめとした心血管障害患者における本邦における睡眠呼吸障害合併頻度の検討と適切な治療法の普及と新規治療法の開発
 - 3) 学際的睡眠医学の教育と侵襲・非侵襲呼吸管理法の教育と事故の防止

●社会基盤安全工学(JR 西日本)講座(新設)

1. 部局名 大学院工学研究科
2. 名称 社会基盤安全工学(JR 西日本)講座 (Infrastructure Safety Engineering (JR West))
3. 寄附者 西日本旅客鉄道株式会社
4. 寄附金額 総額2億5千万円
5. 設置期間 平成20年4月1日～平成25年3月31日
6. 担当教員 教授 兼任 朝倉 俊弘
特定助教(寄附講座) 谷口 望
7. 研究目的 鉄道は広域に亘る基盤設備を自ら維持・管理し，極めて公共性の高いサービスを提供しています。これら基盤設備の更なる安全性向上に向け，

実態を的確に評価し，その評価に基づく効率的な対策の研究を行なうことにより，事業者が対応可能で且つ効果的な対応策の実現を目指します。

8. 研究内容
- ・鉄道基盤設備の効果的な安全性向上に関する研究
 - ・自然災害(地震，豪雨，強風等)に対する鉄道基盤設備の効果的な安全性向上に関する研究
9. 研究課題
- ・社会基盤設備全般の安全性向上
 - ・社会基盤システムの改善・更新
 - ・国際的な場で活躍できる人材育成

●中性子医療高度化研究部門(新設)

- | | | | |
|----------|--|---------|--|
| 1. 部 局 名 | 原子炉実験所 | 8. 研究内容 | ホウ素中性子捕捉療法は原子炉中性子とホウ素化合物を組み合わせて研究が進められてきたが、中性子源としての原子炉は利便性に乏しく、適応の拡大や安定的な研究の推進、承認医療への格上げには不向きである。そこで、利便性が高い加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発を行い、適応の拡大を図る。 |
| 2. 名 称 | 中性子医療高度化研究部門(Research Division of Advanced Neutron Therapy) | 9. 研究課題 | 加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発 |
| 3. 寄 附 者 | ステラファーマ株式会社 | | |
| 4. 寄附金額 | 総額 8 千万円 | | |
| 5. 設置期間 | 平成20年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日 | | |
| 6. 担当教員 | 寄附研究部門教授 丸橋 晃
寄附研究部門准教授 鈴木 実 | | |
| 7. 研究目的 | 加速器中性子源とホウ素化合物の組み合わせによる新規ホウ素中性子捕捉療法の開発を行い、適応の拡大を図るとともに、薬事申請のための治験実施を通じて承認医療への格上げの道筋をつける。 | | |

●フォトメディカルサイエンス研究部門(新設)

- | | | | |
|----------|--|---------|--|
| 1. 部 局 名 | 産官学連携センター | 8. 研究内容 | とはその設立目的にかなうものである。平成18年に当センターに設置したNEDOプロジェクトによるNEDO光集積ラボラトリーとも共通するが、光技術は日本の将来に重要な技術分野であり、当該分野に精通した研究者を迎えて寄附研究部門を設立し、上記モデルを構築することは、当センターの将来の業務のために重要な施策である。 |
| 2. 名 称 | フォトメディカルサイエンス研究部門(Photomedical Science) | 9. 研究課題 | 感光医薬候補物質の薬理作用の解明を中心とした光医療技術を題材とする産学連携およびベンチャー支援のモデル構築・経営哲学体系の構築 |
| 3. 寄 附 者 | 株式会社 REI メディカル | | |
| 4. 寄附金額 | 総額 9 千万円 | | |
| 5. 設置期間 | 平成20年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日 | | |
| 6. 担当教員 | 特定教授(寄附研究部門)矢野 重信
特定助教(寄附研究部門)大井 博己 | | |
| 7. 研究目的 | 産官学連携センターは、京都大学の学問の成果の民間での活用を図るべく、知的財産の取得や活用、産官学連携研究の推進、ベンチャー育成を業務としている。将来民間での活用が見込まれる学際領域の研究を京都大学の知を結集して推進するとともに、それを題材とした産学連携やベンチャー支援のモデルを構築するこ | | |

◆創薬神経科学講座(更新)

- | | |
|---|--|
| <p>1. 部局名 大学院薬学研究科</p> <p>2. 名称 創薬神経科学講座
(Department of Neuroscience for Drug Discovery Research)</p> <p>3. 寄附者 エーザイ株式会社</p> <p>4. 寄附金額 総額1億円</p> <p>5. 設置期間 平成20年4月1日～平成22年3月31日
(平成15年4月1日設置)</p> <p>6. 担当教員 寄附講座教員(教授相当)杉本 八郎
寄附講座准教授 新留 徹広
寄附講座講師 木原 武士</p> <p>7. 研究目的 神経科学領域の研究を基盤にしてアルツハイマー病をはじめとする難治</p> | <p>8. 研究内容 性中枢神経疾患を標的とする独創的医薬品の創成を図る。
諸種中枢神経疾患の病態を分子・細胞レベルでの解析により遺伝子と生理活性物質の両面から病態制御に関わる生体機能分子を解明し、その成果をもとに新規な創薬シーズを探索する。</p> <p>9. 研究課題 ・分子・細胞・個体レベルにおける難治性中枢神経疾患の病態解析研究
・アルツハイマー病、パーキンソン病などの神経変性疾患の予防・治療に有効な化合物の探索研究</p> |
|---|--|

◆企業金融(みずほ証券)講座(更新)

- | | |
|---|---|
| <p>1. 部局名 大学院経営管理研究部</p> <p>2. 名称 企業金融(みずほ証券)講座
(Corporate Finance(Mizuho Securities) Endowment)</p> <p>3. 寄附者 みずほ証券株式会社</p> <p>4. 寄附金額 総額1億2千万円</p> <p>5. 設置期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日
(平成17年4月1日設置)</p> <p>6. 担当教員 寄附講座教員(教授相当)倉沢 資成
寄附講座教員(教授相当)中井 稔
寄附講座教員(教授相当)砂川 伸幸
寄附講座准教授 アスリチョルパン
寄附講座教員(准教授相当)
白須 洋子</p> <p>7. 研究目的 企業金融とそれに関連する分野の高度な研究と、その実務への応用、及び関連業界で活躍できる人材の教育を促進すること。</p> <p>8. 研究内容 日本における企業金融の制度的、行</p> | <p>動的特質を、経済学および経営学の立場から理論的、体系的に考察し、その分析結果にもとづいたより効率的な企業金融システムの具体的なモデル開発を目指す。さらに、その研究成果を学部及び大学院での教育に反映させる。</p> <p>9. 研究課題 ・日本の企業金融システムの制度的特質を、金融機関と産業企業との視覚から、国際比較のアプローチから考察する。
・日本の企業金融の諸側面を、効率性の観点から経済学的に分析して、具体的な問題点を明確化する。
・新しい企業金融のシステム設計を、経営学的手法によって開発して、効率的な企業金融モデルの設計を行なう。</p> |
|---|---|

■福祉長寿研究部門(移行)

1. 部 局 名 野生動物研究センター
2. 名 称 福祉長寿研究部門(Department of Welfare and Longevity)
3. 寄 附 者 株式会社三和化学研究所
4. 寄附金額 総額1億5千万円
5. 設置期間 平成20年4月1日から平成24年7月31日
(平成19年8月1日設置, 霊長類研究所から野生動物研究センターに移行)
6. 担当教員 准教授(兼任) 友永 雅己
寄附研究部門助教 森村 成樹
寄附研究部門助教 藤澤 道子
寄附研究部門教員(客員准教授) 中村 美穂
7. 研究目的 霊長類の福祉と長寿に関する飼育実践研究をおこなうことを目的とする。
8. 移行する目的 野生動物研究センターは, 野生動物に関する教育研究をおこない, 地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として設置され, 関連する寄附研究部門を移行することで, より一層の研究の進展と充実を図るため。
9. 研究内容 人間の本性を理解するうえで, 人間とそれ以外の霊長類の比較研究は重要である。とりわけチンパンジー

は人間と最も近縁で, 法令上「ひと科チンパンジー」と規定されており, 寿命も長い。そこで現代社会が直面する課題としての高齢化・老化とそれに随伴する福祉の問題について, サンクチュアリ(保護区, 熊本県宇城市)に飼育されているチンパンジーを主要な対象として, 人間を含めた霊長類における比較研究をおこなう。

10. 研究課題 野生動物研究センターの課題の1つとして, 絶滅の危惧される野生動物を対象とした基礎研究を通じて, その自然の生息地での暮らしを守り, 飼育下での健康と長寿をはかるとともに人間の本性についての理解を深める研究を行うことがあげられ, 本寄附研究部門を移行することにより, チンパンジーの福祉と長寿に関する基礎的研究を通じて, 人間を含めた霊長類の発達加齢現象を解明し, 高齢化や福祉といった現代社会の抱える課題を考えるうえで重要な基礎的研究資料を得ることができ。それによって, 人間の本性の理解につながる総合的な研究をさらに推進することが期待される。

寸言

自らの進路

梅田 貞夫



私が京都大学工学部に入学したのは、戦後の復興から経済発展へ足元を固めつつある時期であったが、同時に荒廃した国土に台風・地震などの大災害が相次いで起り、洪水調節や水資源開発を目的としたダムが多数建設されていた

時でもあった。そうした環境下、私が工学部の土木工学科を選んだのは、これからの国土の復興や、災害の防止、経済発展の基盤の形成のためには、土木工学、土木技術者こそが大きな使命を担うと考え、自分が歩むべき道と信じたからであった。

入学後の2年間の教養課程は宇治と吉田の分校で過ごし、百万遍の本学では土木工学教室に2年通った。卒業後の進路としては将来大学に残る希望者が大学院へ進学し、その他の約4割が建設省や運輸省などの中央官庁及び地方公共団体の技術者となり、残りは国鉄や道路公団それに民間の建設会社などに入ったが、私たちが卒業した昭和33年は大学側が大学院への進学を奨励し、10数名が修士課程へ進んだ。私は河川工学の研究室で由良川の水文学的研究をテーマに卒業論文をまとめていたが、教官の勧めもあって大学院へ進学することにした。学部生のころから由良川に建設中の大野ダムの工事現場をしばしば訪れ、ダムこそ土木の総合芸術だとの思いがつのったことから、修士課程修了後はダム建設に携わる道として建設会社に就職することにした。

今の会社に入社後は、長らく希望通りダム建設工事に直接携わり、厳しさの中にも充実した生活を送ることができた。一貫して興味を持ち続けたテーマを、長い年月やりがいを感じつつやってこれたことを幸せに思い、50年近く前の自らの選択が幸いにして間違っていなかったとの感慨が深い。

先日ある新聞で、2009年春の大学卒業予定者の就職希望企業調査の結果を目にした。そのトップ10社にはブランドイメージの高い一流企業が並んでいたが、建設業界はその上位には登場していなかった。

またその調査によれば、志望企業を選んだ理由として、「仕事がおもしろそうである」「規模が大きい」「一流である」「安定している」の順とのことであった。一方、一生同じ会社で働きたいと答えた学生が増えたとのことで、じっくり腰を据えて働く傾向が高まったと言えるかもしれない。

私が入社したのは高度成長期のはじめで、重厚長大企業が相当な人気を博していた。世の中の動きに学生が敏感なのは今も昔も変わりはないのかもしれない。

このランキングをトップ10位で過去と比較してみたが、20年前のランキングで今回入っているのは3社で、10年前とは5社が入れ替わっている。その時代の流行に関係する企業が上位を占めるのはいつの時代も同じだが、人気の度合いも変遷がある。また人気企業に入社できてもその人気は永続するとは限らない。

仮に自分の一生の大切な時期の大半を賭けるとすれば、その時々の時流に乗った考え方ではなく、自分が何にやりがいを感じ、自分の一生の仕事とできるのは何かを考え、その初心を原点として持ち続けることが大切ではないだろうか。

当社に入ってくる社員には、「ものづくり」の喜びへ共感するとともに、安全で安心して生活できる国土造りと、将来の活力となる社会資本整備を使命とする高い志を持って欲しいと願っている。次の世代へ大切なものを残していくという変わらぬ誇りを抱き続けて欲しいとも期待している。

わが国の将来は、様々な分野の発展によって築かれていくが、優れた技術の向上と、それを具体化するものづくりの現場の進歩が国力の根幹を支えていくことも事実で、そうした分野にも志ある優秀な人材がもっと従事してもらいたいと思う。

後輩諸子には、学生生活を学問はもとより諸活動も含め有意義に過ごされるとともに、近い将来社会で羽ばたく時の自分の姿、そして自分の人生を何に賭けてみるかを、流されずじっくり考える時間も是非持ってもらいたいと願うものである。

(うめだ さだお 昭和33年工学部卒 昭和35年大学院工学研究科修了 鹿島建設株式会社 取締役会長)

随想

医療崩壊から脱するために
—医療公営化の必要性—

名誉教授 泉 孝英

「医療崩壊」打開のために、さまざまな議論が展開されている。しかし、根本的解決をもたらすことが期待される提言は皆無である。医療崩壊から脱する唯一の方策と考えられる「医療公営化」の提言について記させていただくことにしたい。



「医療崩壊」、最大の要因は、増加し続ける医療費に公的負担が耐えられなくなったことである。

1961年の国民皆保険実施以来、44年間に国民医療費は4095億円から33兆1289億円(80.9倍)に増加した。物価上昇、人口増加を勘案して、国民1人あたりの医療費増加は10.6倍となる。高騰の最大要因は「診療報酬の出来高払いとフリーアクセス(患者はどの医療機関でも制限なく何回でも受診できる)」との医療費体制による「過剰診療、過剰検査、過剰投薬である。」「過剰」という表現には問題があるが、国民皆保険の実施されているスウェーデン、英国などと比較してみると、年間受診回数は3～5倍、CTの普及状況は5～12倍、薬剤費は2～4倍、「過剰医療」である。医療費増加を抑制するために、個々の診療費(診療報酬)の低額化が行われ、まず、病院が経営難に陥り、「病院医師の退職増加」を招いている。一定の医療水準を守るためには、診療報酬の大幅引き上げが必要である。そのためには、現状の無駄・無用な医療を大幅に省かねばならない。

わが国には9026の病院があるが、500床以上の病院は451(5%)に過ぎず、95%は中小規模の病院である。結果として、1病院あたりの医師数が欧米に比較してはるかに少なく、救急医療、産婦人科・小児科医療に対応出来ず、混乱を起こしている。産婦人科の場合、わが国では1医療機関あたりの平均医師数は2名以下であるが、欧米では10名以下はほとんどない。小児科とて同様である。加えて、地域的に適正な配置となっていない。一方、都市部の診療

所は、患者数減少のため経営難に陥っている。

「医療崩壊」から脱するためには「妥当な受診、適切な医療の普及と病院・診療所の適正な配置・運営」が必要である。これは、私的医療機関の話し合いだけで調整できることではない。医療の公営化、少なくとも病院の公営化は必須である。

本来、「国民皆保険」は、医療費の支払いを公的負担とするだけのことではない。医療機関の運営、医療従事者(医師、看護師、薬剤師、技師など)の養成を公的に行うことを意味することである。わが国の病院の開設者をみると、国、地方自治体、公的機関などの「公的病院」は20%に過ぎず、80%は私的病院である。国民皆保険の実施されている欧州諸国では、私的医療機関、特に病院はほとんど存在しない。「医療を利権の対象としない」原則と公的病院の配置・運営を行わないと、財政上、国民皆保険を維持できないからである。わが国では、「誰が病院を開設する義務があるか」の議論さえ全くない。

「医療公営化は簡単にできることではない」、まず医師をはじめとする医療従事者の公的養成だけでも10年は必要である。病院の公営化、診療所の適正配置にはさらなる年月が必要である。しかし、このまま放置してはおけない。政府は早急に「医療公営化宣言」を発して、その実現に努力すべきである。

わが国で国民皆保険の実現した1961年は私が医師になった年である。実現は素晴らしいものであったが、「出来高払いとフリーアクセス」では、早晚崩壊することは、新米医師にも予想されたことである。

1971年、米国ロックフェラー留学を経て、スウェーデン・カロリンスカ病院に留学した。スウェーデンで医療公営化が断行された翌年である。いささかの混乱は生じていたが、この留学は私の医療観に徹底的な影響を与えることとなった。以後、「医療公営化」を機会のある度に提唱してきたが、耳を傾けてくれる人がいない内に「医療崩壊」の事態を迎えたことは残念である。

(いづみ たかてる 平成11(1999)年退官 元大学院医学研究科教授、現財団法人京都健康管理研究会(中央診療所)理事長、滋賀文化短期大学学長、専門は呼吸器内科学)

洛書

サイバー空間の最前線から

高倉 弘喜

インターネット(サイバー空間)に接続されたコンピュータの所在地を表す IP アドレス, その 130.54 地区に本学の主要サーバが展開している。例えば, 本学の Web サーバ(www.kyoto-u.ac.jp)には 130.54.120.209 が割り当てられている。その前方 130.53 地区には, 米国 Air Force Operational Test and Evaluation Center が「我々の任務は, 空軍で採用を検討している次世代システムの実験評価である。しかし, 当サイトには機密情報は一切存在しないので, 自由にアクセスして構わない」とうそぶきつつ正体不明の装置を敷設し, 後方 130.55 地区には Los Alamos National Laboratory の研究者達が「ひ・み・つの実験」のため数多くの謎の装置を設置している。お察しの通り, 本来, 130.54 地区は米国に所属する。しかも, 数年前まで, 米国の登録情報 American Registry for Internet Numbers (ARIN) で「割当組織無し」扱いであったため, 世界中のハッカー達から「数万台の機器が配備されているのに, 米国政府がその存在を認めない。その周囲の組織, さらには, 配備されている数々の摩訶不思議な機器(その正体は研究用機器)…ここは UFO 開発が噂される秘密基地…エリア58に違いない」と誤解されていたとの噂もある。現在も, 色々な経緯から, 赤いモ●ルスーツの開発拠点と疑われているのかも知れない。

このような極めて稀な立地条件のため, 本学は 130.54 地区周辺でのみ観測されるサイバー攻撃を受け続けている。しかも, 一般公開されたセキュリティホールではなく, メーカー等の限られた関係者のみ, 最悪の場合, ハッカーだけが発見したセキュリティホールを狙う未知の攻撃が大多数を占める。この種の攻撃に対しては, 最新パッチ適用のような一般的なセキュリティ対策では防御できないこともある。また, 企業向けの防御装置は力不足な時もあり, 過去には, 僅か5分で起動ディスクを破壊され, 活動不能に陥った不正アクセス検知装置すらあった。なお,



学内某所にて

本学ネットワークは一般家庭千軒に相当する 10Gbps 以上の帯域を有しており, 十数台の制御を奪われれば, 地球上のネットワークをメルトダウンさせる程の破壊力を秘めている。

私は, そのような地球存亡の危機を回避するため, 様々な対策

を講じている。その一つとして, ハッカーによる未知攻撃の動向を追跡するため, また, ハッカーの注目を本学の主要サーバからそらすため, 各種セキュリティホールを模倣するプログラムを臙装したサーバを学外・学内ネットワークに配備している。その観測結果からも, 130.54 地区がサイバー空間の特異点であることがよく分かる。しかも, 心強いことに, 学内には, 私と志を同じくされる方々が居られるようで, 同様の臙装を施したサーバが学内各所に点在している。その臙装の完成度は極めて高く, 制御を奪われたフリをカンペキに演じており, 私の臙装技術の未熟さを痛感させられる日々を送っている。残念なことに, 学会や情報セキュリティ関係の会議では, どなたにもお会いしたことは無いのだが…

しかし, 所詮は多勢に無勢, この状況が続く限り, 130.54 地区は「じき腐海に沈む」こととなり, 本学がサイバー空間上から放棄され, 外部との通信を禁止, あるいは, 厳しく制限される可能性が懸念されている。そのような事態に備え, 130.54 地区の主要サーバを別地区へ移住させる「メディアの方舟計画」が策定されつつあるとの噂も聞こえてくる。

「この話はフィクションであり…」だったら私も楽だろうなあと思いつつ…

(たかくら ひろき 学術情報メディアセンター准教授, 専門は情報セキュリティ)

話題

VBL 第2回京都電気自動車フォーラムを開催

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)の京都電気自動車プロジェクトでは、先端技術と伝統文化・技術の融合により、京都発の環境に優しい電気自動車“Kyoto-Car”の提案・開発に向けた取組みを行っており、2月22日(金)桂キャンパス・ローム記念館において「第2回京都電気自動車フォーラム」を開催した。

本フォーラムでは、“Kyoto-Car”のコンセプトモデルカーを製作したロボ・ガレージの高橋智隆氏、松山隆司情報学研究科教授らの講演会と、特設コースにて、日本輸送機株式会社、昭和飛行機工業株式会社、有限会社タケオカ自動車工芸から、実際に開発が進められている電気自動車を持ち込んでの試乗会が行われた。実際に電気自動車を試乗できる貴重な機会であることから、参加者数は定員数を超過し、

大変に盛況なフォーラムとなった。



開発が進められている電気自動車を囲んで

(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

第4回「TOKYO 漢籍 SEMINAR」を開催

人文科学研究所では、3月7日(金)、東京の学術総合センター中会議室において第4回「TOKYO 漢籍 SEMINAR」を開催した。

本セミナーの目的は、人文科学研究所が80年近くにわたって蓄積してきた中国学研究成果をわかりやすく紹介し、多くの人々に漢籍、ひいては漢字文化全般に関心を深めてもらおうとするものである。

森 時彦漢字情報研究センター長の開会挨拶に始まり、「儒・仏・道の経典観－唐代の宗教と書物」をテーマに、麥谷邦夫教授「玄宗と三教－『孝経』『道德真経』『金剛般若経』注の撰述をめぐって」、齋藤智寛助教「大乘菩薩戒の道－『梵網経』と東アジア仏教」、古勝隆一准教授「隋唐の学界における孔安国」の3講師による講演が行われた。どの講演も興味深く、資料が充実していておもしろかったという感想を頂いただけでなく、ほとんどの方が最初から最後まで長時間を熱心に聴講していた。

本セミナーは、例年土曜日に開催しているが、今回は、会場が確保できず、平日の開催となったにもかかわらず、多数の参加があり、年2回の開催を望む声も複数聞かれるなど、昨今の漢字文化に対する関心の高さがうかがわれた。

また、講演会場においては、2005年に開催された第1回の講演資料集の書籍販売もあり、多数の参加者が購入されている様子であった。第2回(2006年)の報告資料集についても、順次刊行する予定である。

なお、次回「TOKYO 漢籍 SEMINAR」は、「漢字文化と西洋近代思想の出会い－梁啓超を中心に」(仮題)をテーマに、2009年3月7日(土)今回と同一会場において開催予定である。



麥谷教授による講演

(人文科学研究所)

キャリアサポートセンター宇治サテライト、桂サテライトがオープン！

キャリアサポートセンターでは、主に大学院生や若手研究者が在籍する宇治キャンパスと桂キャンパスに同センターのサテライトを3月末にオープンした。両サテライトでは、それぞれ事務補佐員1名を配置し、求人情報、OB・OG名簿および各種就職資料の閲覧業務、就職関連書籍の貸出し、各種ガイダンスなどの予約受付等を行う。

通常は、月～金曜日11：00～17：00(昼休み12：30～13：30、年末年始、祝祭日、創立記念日を除く)に開室しているが、宇治サテライトでは月1回程度、土曜日も開室する。また、以下の日程で週1～2回、当センタースタッフと就職情報企業の専門の相談員が巡回し、「就職相談室」として就職・進路にかかる様々な相談に個別に対応する。

本サテライト設置が実現するに至った経緯は、昨年5月に文部科学省によって採択された「京都大学若手研究人材キャリアパス多様化計画」における事業計画を本学の重点事業として位置付け、本学アク

シヨンプランにより設置が実現したものである。

これまでも両キャンパスに研究室がある学生や若手研究者からは、吉田キャンパス以外での就職セミナー、キャリアガイダンスの開催およびキャリアカウンセリングの実施を要望する声が多く出されており、本サテライトの設置がそれぞれのキャンパスで新たなサポート体制の足がかりとなることに学内から多くの期待が寄せられている。



宇治サテライトの看板を上掲する東山紘久理事・副学長(左)と鱈渾一センター長



桂サテライトの看板を上掲する田中日出男学生部長(左)と鱈渾一センター長

宇治・桂サテライト就職相談室予定表(4～6月)

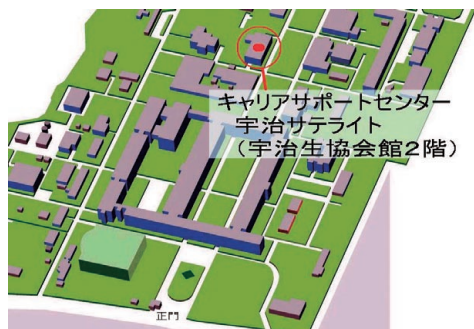
サテライト名	4月	5月	6月
宇治	3(木)・8(火)・14(月)・22(火)	1(木)・8(木)・13(火)・20(火)・24(土)・27(火)	3(火)・10(火)・17(火)・23(月)・28(土)
桂	3(木)・8(火)・10(木)・17(木)・22(火)・24(木)・28(月)	1(木)・8(木)・13(火)・15(木)・20(火)・22(木)・26(月)・29(木)	3(火)・5(木)・12(木)・17(火)・19(木)・24(火)・26(木)

相談は1人1回20分で行います(予約制)。実施時間は14：00～14：20、14：30～14：50、15：00～15：20、15：30～15：50、16：00～16：20、16：30～16：50です。

※キャリアサポートセンターホームページ http://www.kyoto-u.ac.jp/student/04_syu/career.htm

■宇治サテライト

宇治キャンパス 生協会館2階
宇治市五ヶ庄 TEL 0774-38-4554



■桂サテライト

桂キャンパス 船井交流センター3階
E-スタディールーム内
京都市西京区京都大学桂 TEL 075-383-7317



4月1日より吉田及び桂キャンパスが屋外禁煙に

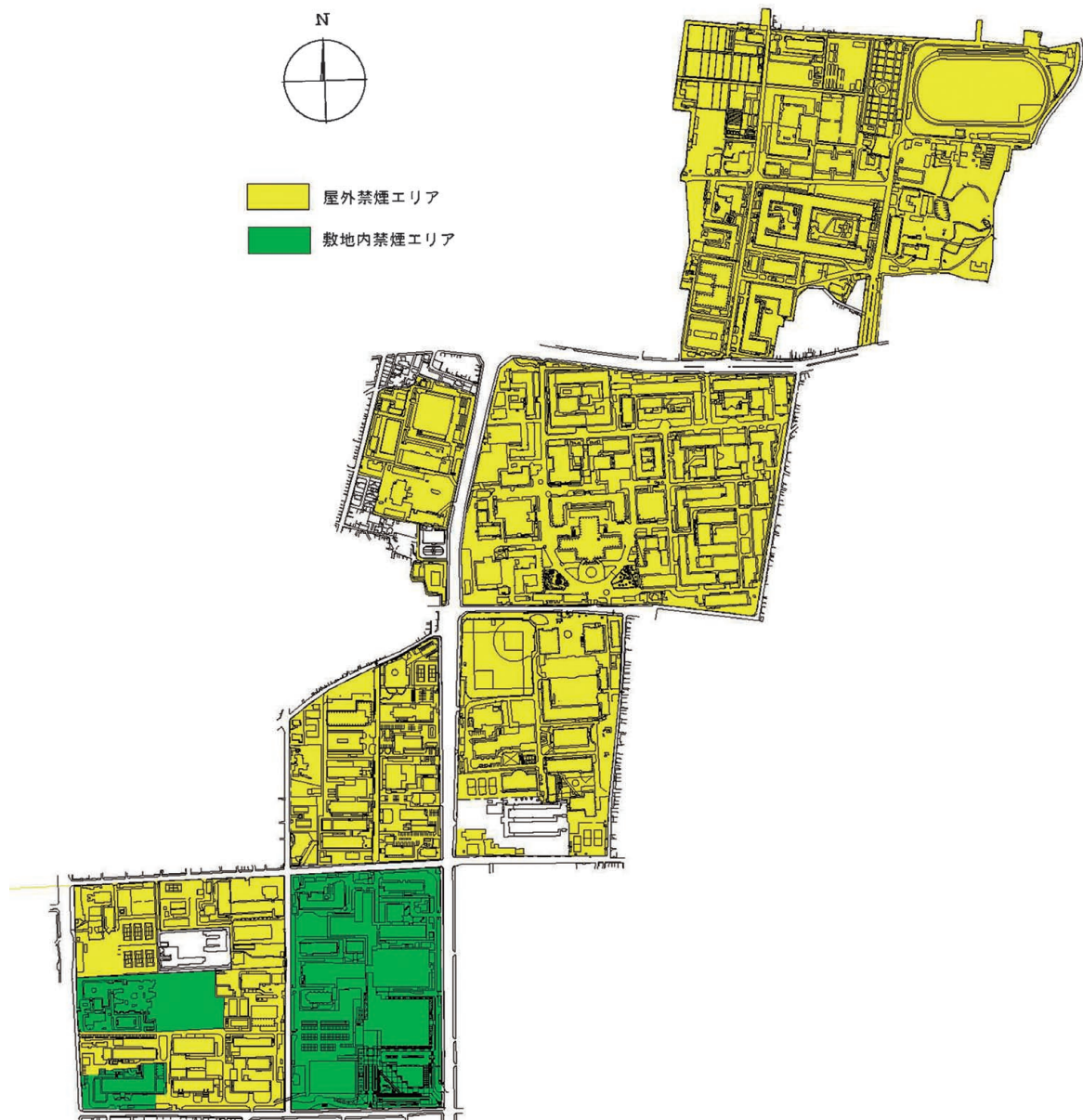
喫煙が健康に及ぼす影響は大きく、健康増進法第25条においては、多くの人が利用する施設、学校、病院等の管理者は施設利用者に対して、喫煙者だけでなく周囲の人に対しても受動喫煙(自らの意志によらず他人のたばこの煙を吸わされること)により同様な健康被害が懸念されることから、必要な措置を講ずることが義務づけられている。

本学吉田キャンパスにおいても、たばこの自動販

売機の台数削減、建物内分煙や禁煙などの対策を進めてきたが、学生、教職員、学内利用者等への受動喫煙による健康被害防止と安全かつ快適な教育・研究・医療環境の形成を促進するため、桂キャンパスも併せて屋外禁煙(喫煙所のみ喫煙可)を4月1日より実施することとした。

(環境安全衛生部)

吉田キャンパス屋外禁煙エリア図



訃報

このたび、^{みやじまこういちろう}宮嶋孝一郎名誉教授、^{やまだ あきら}山田 晶 名誉教授が逝去されました。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

以下に両名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

宮嶋 孝一郎 名誉教授



宮嶋孝一郎先生は、2月6日逝去された。享年73。

先生は、昭和33年京都大学医学部薬学科を卒業され、同大学大学院薬学研究科に進学、同38年に同研究科博士課程を終え、京都大学薬学部文部技官、同助手、同助教を経て、同62年に京都大学薬学部教授に就任された。平成9年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、薬学の教育・研究に務められた。退官後は大阪薬科大学招聘教授として引き続き薬学の教育・研究に貢献、平成13年に退職された。

先生は水溶液、特にタンパク変性剤、糖類、両親

媒性分子、界面活性剤や脂質の水溶液の研究を専門とされ、我が国の水溶液研究のリーダーとして活躍された。水は生体を支える大切な溶媒であるが、主に熱力学的方法を用いて、多様な水や溶液の性質を明らかにされた。また、これらの成果をもとに、生体膜やリポタンパクの基本構造の研究を展開し、血漿タンパクとの相互作用の解明、さらに体内の医薬品送達システムに対する理論的基盤の発展に貢献された。先生は、社団法人日本薬学会理事(平成5-6年)、同評議員(同7-8年)や日本膜学会会長(同9-11年)などを務められるなど、薬学、物理化学や膜学の領域で学会の要職を歴任された。

(大学院薬学研究科)

山田 晶 名誉教授



山田 晶先生は、2月29日逝去された。享年85。

先生は、昭和19年9月に京都帝国大学文学部哲学科を卒業し、学徒出陣で応召の後、特別研究生として大学に復された。大阪市立大学講師、助教授、京都大学文学部助教授を経て、昭和43年8月に教授に就任、哲学哲学史第6講座(現・西洋中世哲学史研究室)を担当され、多くの研究者を育成された。この間、学生紛争の時期に評議員、文学部長を務められ、事態の収拾に貢献された。昭和60年停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。退官後は、平成2年まで南山大学教授として教鞭をとり続けられた。

先生の研究領域は西洋中世の哲学であるが、はじ

め古代末期のアウグスティヌス、後にスコラ期のトマス・アクィナスを集中的に研究対象とされた。テキストの精密な読解を基礎としながら、古代や近世・現代の哲学への造詣を踏まえて、西洋の「存在」概念に関して透徹した独自の解釈を提示された。その成果は詳細な註解が付された多くの翻訳書として、また『アウグスティヌスの根本問題』『トマス・アクィナスの《エッセ》研究』など「中世哲学研究四部作」として結実し、それらの業績をもって平成10年に学士院会員となられた。また、昭和55年から6年間にわたって中世哲学会委員長として学会全体の指導にあたりるとともに、同62年に大佛次郎賞を受けた『アウグスティヌス講話』などによって一般読書界にも西洋中世哲学の意義を示してこられた。

(大学院文学研究科)

日誌 2008.2.1 ~ 2.29

2月4日 役員会	定への総長の署名
5日 企画委員会	18日 役員会
8日 京都大学大阪フォーラム	19日 教育研究評議会
〃 学生部委員会	20日 企画委員会
12日 役員会	〃 国際交流委員会
〃 部局長会議	25日 入学試験(前期日程) 27日まで
〃 保健衛生委員会	27日 第1回大阪大学・京都大学・神戸大学連携シンポジウム
15日 オーストラリア, Kent Anderson オーストラリア国立大学日本センター長, 総長 他と懇談および先方持参のオーストラリア国立大学学長等署名済み学術・学生協	29日 図書館協議会 〃 放射性同位元素等管理委員会



公開講座

総合博物館 第23回公開講座

「京の宇宙学一千年の伝統と京大が拓く探査の未来」

1. 日 時：5月10日(土), 5月17日(土), 5月24日(土), 5月31日(土) 各日13:30~16:00
 2. 場 所：京都大学総合博物館 2階セミナー室(エレベーター有)
 3. 演題と講師：

5月10日(土)「宇宙から電気を送る」	生存圏研究所 教授 橋本 弘藏
5月17日(土)「ガンマ線で見える高エネルギー宇宙像」	理学研究科 教授 谷森 達
5月24日(土)「赤外線天文学の世界」	理学研究科 教授 長田 哲也
5月31日(土)「月惑星探査の極意 ~軌道工学の世界~」	生存圏研究所 教授 山川 宏
 4. 定 員：30名(応募者多数の場合は抽選)
 5. 受 講 料：6,200円(全講義を通しての受講料です。受講決定通知後に受講料を振込願います。納められた受講料は返金できません。)
 6. 申 込 方 法：郵政はがき・電子メール・FAXでお申し込みください。
 - ・郵政はがきでの申込 ①「公開講座申込」の旨 ②住所 ③電話番号④氏名(ふりがな) ⑤年齢 ⑥職業を明記のうえ, 下記宛先にお申し込みください。
 - ・電子メール・FAXでの申込 ①件名を「公開講座申込」とし, 上記②~⑥を明記のうえ, 下記宛先に送信してください。
- *申し込みは1人1通とし, 複数の申し込みは無効とします。申込の受付採否は後日お知らせします。
*個人情報は, 京都大学総合博物館にかかる関連行事のみに使用いたします。
7. 申 込 締 切：4月23日(水)※ただし, 定員に達しない場合, 締切後も申込を受付けます。
 8. 問 合 せ 先：京都大学総合博物館 〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL: 075-753-3272 FAX: 075-753-3277
申込用 E-mail: koukai@inet.museum.kyoto-u.ac.jp
【URL】<http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/indexj.html>

お知らせ

無料法律相談のお知らせ — 5月実施分について申し込みを受付中—

法科大学院では、授業の一環として行う法律相談実務演習(リーガル・クリニック)において、無料法律相談を実施しております。

この無料法律相談は、日常生活の中で生じるさまざまな法律問題について、弁護士の立会いと指導のもと、既に法律知識を習得している法科大学院3年次の学生が市民の方々からのご相談に乗り、必要な助言を行うものです。(秘密は厳守いたします。)

現在、5月実施分について申し込みを受付中です。

(実施日) 5月1日(木)、2日(金)、12日(月)、13日(火)、21日(水)、29日(木)

※詳細は以下をご覧ください。

京都大学法科大学院ホームページ <http://lawschool.law.kyoto-u.ac.jp/kusunoki.html>

問合せ先：京都大学法科大学院 リーガル・クリニック担当

TEL：075-753-3262 FAX：075-753-3129(午前10時～午後5時/土日祝休)

農学部総合館中庭デザインコンペ

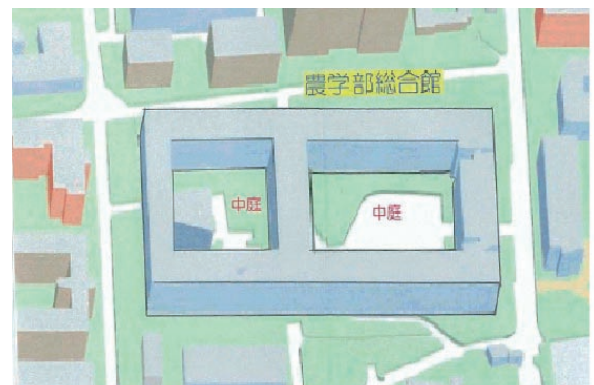
京都大学大学院農学研究科は、農学部総合館の中庭を学生・教職員が静かにくつろげる場に整備(庭園化)するため、中庭のデザインを募集します。

応募方法等の詳細は、農学研究科公式ホームページ参照。(http://www.kais.kyoto-u.ac.jp)

1. 応募資格 京都大学の大学院学生・学部学生(科目等履修生等を除く)
2. 表彰

最優秀賞	10万円(1点)
優秀賞	5万円(2点以内)
アイデア賞	3万円(3点以内)
3. 作品提出期間 平成20年6月2日(月)～6月30日(月)
4. 提出先 農学研究科等事務部経理課施設掛中庭コンペ担当

※コンペの説明会を5月12日(月) 13:00～14:30 農学部総合館2階小会議室で開催しますので、ご参加ください。



隔地施設 紹介



フィールド科学教育研究センター紀伊大島実験所 (<http://fserc.kais.kyoto-u.ac.jp/oshima/index.html>)

京都大学フィールド科学教育研究センター里域ステーション紀伊大島実験所は、紀伊半島最南端の和歌山県串本町潮岬から東に1.5kmにある紀伊大島中央部(北緯33度28分,東経135度50分,標高約100m)にあり、敷地面積は11.75haです。当実験所は昭和12年5月1日に和歌山県東牟婁郡大島村から和歌山県を経て無償寄付され、当地に創設された京都帝国大学大島暖帯植物試験地です。現在、構内には研究棟、講義・実習棟、ガラス温室、系統保存圃、樹冠観測塔などがあります。



紀伊大島実験所の位置

実験所が位置する紀伊大島は台地状で、過去の火山活動によって形成され、その後約1000万年かけて風化した熊野酸性岩類が主体です。島は東西6.3km,南北3.2kmあり、面積は9.89km²です。最高標高は島中央寄りにある大森山の171.7mです。真冬でも18℃もある暖流黒潮の影響を受けて年中温暖で、年平均気温は16.9℃,年間降水量は2,500~2,600mmです。気候的には暖温帯に属し、漁業を主な生業とする島民が江戸時代から守って来た状態良好な魚付林や、かつて薪炭林として活用してきた照葉樹林に紀伊大島は覆われています。湧き水が豊富で、あちこちに清浄な小川が流れています。里海里山の幸に恵まれた紀伊大島は、名勝「海金剛」,「天狗岩」,「金山展望台」などの風光明媚な景観に事欠きません。

一方、実験所内の植生は70年以上保全されたスタジイやヤマモモ、ヤブニッケイ、シラタマカズラなどからなる鬱蒼とした照葉樹林とその林縁および林床植物から構成されています。また、所内の林間ギャップには、観賞用ツバキとウメの品種がそれぞれ50種以上保存されています。実験所全体が和歌山県鳥獣保護区に指定され、鳥類や哺乳類、昆虫類もたいへん豊富です。梅雨にはホタルが飛び交い、晴れた夜空には天の川が丸ごと観望できます。

■教育・研究・研究プロジェクト・社会連携■

フィールド科学教育研究センター理念の3大柱である研究,教育,社会連携部分を実行するため,集中型講義と実習,研究,長期研究プロジェクトを2003年以来行って来ました。現在のスタッフは准教授が一名です。講義と実習は「森里海のつながりを清流古座川に見る」(全学1回生向),「植物調査法と実習」(農学部2回生向),北海道大学と共同の「森里海連環学実習B」(全学向),「里域植生保全論」(大学院生向)などです。

研究テーマは,里海,里,里地,里山,里空から構成される里域生態系の起源と系譜,照葉樹林ならびに黒潮文化圏における里域保全,自然保護区における異形要素の管理,里域植物の分類です。昨年はキク科タカサプロウ属の再検討を行い,新種を記載しました。

研究プロジェクトとしては,紀伊大島博物相の史的解明があります。幾多の社会経済的变化や串本大橋架橋を経験した紀伊大島は,その度に生物相が変容しました。昭和初期,昭和中期および平成初期の植物相データを分析し,変遷様式を考察すると共に,未調査な他の植物群や動物群の把握を行い,紀伊大島生物相の起源と成立を,里域保全と関連させて解明していきます。2004年以来,最優先事項で地域と連携しながら取り組んでいる社会連携プログラムとしての古座川プロジェクトについては以下に詳述します。



■古座川プロジェクト■

古座川は、紀伊半島南部に鎮座する霊峰、大塔山(標高1121m)を源流に持ち、緩やかに太平洋へ注ぎ込む、全長が約56kmの水体です。流域は照葉樹林などに覆われ、伝統的な文化構成要素が今なお息づいています。最近、熊野地方の紀伊山地と霊場が「世界遺産」に登録されましたが、古座川流域ならびに暖流黒潮とともに古座川河川水の影響を強く受ける串本湾は共に熊野を構成する風土的基盤の一つです。

昭和31年(1956年)、古座川本流中流部に治水と発電を主な目的とした七川(しちかわ)ダムが完成、供用されました。ダムによる生態系の分断、戦後の流域開発、生活習慣の変容、山林の荒廃、過疎化などが相まって、1970年ごろから古座川の水相が徐々に悪化しはじめました。その結果、所狭しと泳いでいたアユなどの魚族が激減し、河口付近の風味豊かな青海苔が収穫できなくなり、さらに串本の魚貝類や海藻も減少してしまいました。

社会連携プログラムとして、2004年から着手した古座川プロジェクトの目的は、この古座川水系を中心に据え、自然域と里域を合わせた森里海連環学を構築、その過程で得られる連環の現場技術を駆使し、地域と密接に連携しながら、清浄・適正な古座川と串本湾を取り戻すことにあります。

2004年5月には、流域住民のご理解とご協力のもと、古座川プロジェクト説明会を行う機会に恵まれました。並行して8月には「清流古座川を取り戻す会」も結成されました。2005年に入り、古座川の水質調査が清流古座川を取り戻す会と合同で開始されました。同年3月には、同会、古座川漁業協同組合、ダム上流域の七川と合同で「古座川シンポジウムーアユの生態に学ぶー」を、2008年3月には第6回目を開催することができました。また、2005年7月には、流域住民や自治体と合同で第1回の古座川合同調査を実施、水質、生物相、文化相に関する仮説提示のためのベースラインデータ収集をおこない、現在に至っています。2008年5月には第30回目を迎えます。得られた成果は「古座川合同調査報告書」第1巻、同第2巻として刊行されています。詳細は当実験所HPおよびHP内資料閲覧室をご覧ください。

古座川プロジェクトや古座川シンポジウムからの影響もあり、古座川の水相に対する関係住民の関心もますます広がり、高まりつつあります。2006年1月には、流域住民、各種住民団体、企業、漁業協同組合、森林組合、自治体、議会、当実験所が共通の基盤を有する古座川流域協議会が結成され、活動を続けています。2008年4月からは流域の歴史と現状を、水相を軸に詳細に記載していく「古座川水カルテ」構築計画がスタートします。

森里海連環学的発想を基礎とし、アユがたくさん泳ぐ清流を取り戻し、文化の流れをも本来の位相に再調整するのが、古座川プロジェクトの最終ゴールとなります。古座川プロジェクト第1期作業完了は西暦2055年頃、第2期完了は22世紀初頭の予定です。

皆様のご理解とご協力をお願いする次第です。



古座川シンポジウムの様子

職員構成 教員1人

〒649-3632
和歌山県東牟婁郡串本町須江1330-1
電話・FAX：0735-65-0125
E-mail：umemoto@za.ztv.ne.jp
(紀伊大島実験所所長 梅本信也)

アクセス

- ・公共交通機関利用の場合
JR京都駅、JR新大阪駅からJR串本駅まで特急でそれぞれ3時間半または3時間。JR串本駅からは実験所へはタクシーで15分、路線バスで30分。
- ・自動車利用の場合
御坊ICまで高速道路、そこから国道42号を利用し、4時間半。